

チャイナ・プラスワン戦略の行方

田村 考司

はじめに

チャイナ・プラスワンとは、中国における投資・事業環境上のリスクが高まりつつあることを受けて、2000年代に一極集中の様相を呈していた対中投資を見直して、他の代替投資先を選択する日本企業の動きをいう。日本企業の経営戦略における中国の位置づけは依然として高いが、他方では、労働争議や賃金上昇、人民元の切り上げ圧力など中国事業のリスクを再認識させる動きも近年目立つようになってきた。加えて、アジアの新興経済国の中には、生産コスト、貿易自由化、インフラ整備、消費市場などにおいて立地優位性を高めている国も増えてきている。したがって、日本企業にとって、アジア地域内の変化する立地条件を的確にとらえ、様々な選択肢の中から投資先を検討していくチャイナ・プラスワン戦略の位置づけが従来以上に高まっていると考えられる。

上記の問題意識に基づき、産業研究所では、2008年度から「アジア地域内での日系企業海外直接投資の展開―チャイナ・プラスワンの視点から―」というテーマで中国の大学と共同研究を実施してきた。2008年度は上海など長江デルタ地域と武漢における日系企業を、2009年度は広州・東莞など珠江デルタ地域における日系企業を調査対象とした。そして、最終年度である2010年度は、北京師範大学の孫川教授の御協力を得て、2010年8月下旬に北京における日系企業計4社を対象に

調査を行った。本報告では、3年間の現地調査の結果を踏まえ、チャイナ・プラスワンをどのように捉えたら良いのか、筆者の私見を述べることにしたい。

チャイナ・プラスワンの趨勢

現地調査に際しては、チャイナ・プラスワンだけではなく、中国経済と政策の最新動向についても聞き取りをしてきたが、3年間の調査結果から総じて、調査対象企業の内、チャイナ・プラスワン戦略を現実的な選択肢に入れていた企業はごく少数（業種は電機電子）であり、中国の事業リスクに対応しつつ、国内事業の展開を図ろうとする企業が多数であったと言える。

しかしながら、この調査結果は、チャイナ・プラスワンが日本企業の投資行動にとってマイナーな潮流であることを必ずしも意味しないと思われる。実際、各種機関のアンケート調査などによれば、チャイナ・プラスワンを志向する企業の数が増大していることが分かる。例えば、国際協力銀行の『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告』（2009年度）は、製造業で海外現地法人を3社以上有する企業を対象として、有望事業展開先国についてアンケート調査しており、中国が依然として1位であるものの（中国は前年度まで減少傾向にあったが、再び回復）、インド、ベトナムを有望と考える企業数も一貫して上昇してきている。

中国を有望とする理由は、「現地マーケットの現状規模」、「現地マーケットの今後の成長性」など販売面でのメリットである。インド、ベトナムでも有望理由は「現地マーケットの今後の成長性」であり、このことから海外進出に当たっての日本企業の視点として、現地市場の位置づけが高まっていることが読み取れる。しかし他方では、ベトナムについては、「安価な労働力」、「他国のリスク分散の受け皿として」といったチャイナ・プラスワンと関連した回答も比較的になくなっている。「労働コストの上昇」、「他社との激しい競争」などにより、中国での生産面におけるメリットが薄れてきている現状を受けて、ベトナムを代替投資先と考える日本企業が増加しつつあることを示していると言えよう。

したがって、日本企業のチャイナ・プラスワン戦略は、一過性の現象ではなく、継続性をもつ現象になりつつあり、その趨勢は、以下で述べる官民一体となった「新成長戦略」の展開と密接に結びつくことによって一層強まっていくと考えられる。

日本企業のアジア進出と「新成長戦略」

1980年代半ば以降、本格化した日本企業の多国籍化が、この十数年間にいっそう深化したこと、とりわけアジア進出が著しく加速したことは周知のことであろう。その結果、日本企業にとって今やアジア地域は北米地域よりも生産・利益の面での依存度を増している。さらに、2008年世界金融危機以降、アジア地域は世界の生産拠点としてだけでなく、消費市場としての注目も集めつつあり、日本では「アジア内需」論が唱えられるようになってきている。

そのため、日本企業にとって、対アジア

経済政策の必要性も高まってきており、日本経団連は2000年代に、政府に対して数多くの政策提言を行っている。リーマン・ショック後に限ってみても、「東アジア経済統合のあり方に関する考え方 経済連携ネットワークの構築を通じて、東アジアの将来を創造する」(2009年1月)、「危機を乗り越え、アジアから世界経済の成長を切り拓く」(2009年10月)、「アジア経済の成長アクション・プランの実現に向けて」(2009年11月)、「豊かなアジアを築く広域インフラ整備の推進を求める」(2010年3月)などの提言が次々に発表されている。

こうした経団連の提言を受け、鳩山内閣は、2009年12月30日に「新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本へ～」を閣議決定した。ここでは、アジアの成長を取り込み、また国内外での地球温暖化対策をビジネス・チャンスにして成長し、その成果を国民が実感できるようにしようという方針を打ち出しており、「アジア経済戦略」の「2020年までの目標」として、「アジア太平洋自由貿易圏を構築」、「アジアの成長を取り込むための国内改革の推進」、「ヒト・モノ・カネの流れ倍増」、「『アジアの所得倍増』を通じた成長機会の拡大」という3点が具体的に掲げられた。この「新成長戦略(基本方針)」を体系化・具体化するために、2010年6月3日に『産業構造ビジョン2010』が策定され、これを踏まえて、6月18日には「新成長戦略」の決定版である「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ」が閣議決定された。

以上の民主党政権の対アジア経済政策は、自民政権時代からの継承という側面が強く、決して新規性があるわけではないし、不完全な部分も残されている。し

かし、背景には、先に見た経団連など日本企業の一貫したアジア重視の政策要求があるため、「アジア内需」を成長の原動力にしようとする「新成長戦略」は今後より具体化・精緻化されていき、少なくともこれから10年～20年以上の間の日本経済と政策の基本方向になっていくことが予測されるのである。

チャイナ・プラスワンの今後の展開

中国への進出が一巡した日本企業は、チャイナ・プラスワン戦略の下、これからはベトナムやインドへ投資先を分散しようとしているわけだが、「新成長戦略」を典型とした対アジア経済政策の展開は、この動きを加速させるだろう。

日本企業が「アジア内需」を取り込むという場合、大別して、2つの方向がある。1つは、アジアでの環境ビジネスやインフラビジネスに参入していこうという方向であり、2つは、インフラ整備や企業進出の結果として、消費市場も拡大していこうという方向である。現在、日本は官民一体となって、ASEANやインドのインフラ整備に邁進しており、当面は「インフラ関連・システム輸出」が重点となっているように見受けられるが、それはアジア地域での産業基盤の整備ともなり、アジア進出を加速させている日本企業の事業展開を将来的に支えることになる。チャイナ・プラスワンの有力候補国であるベトナムやインドの投資・事業環境上の課題として、インフラ未整備を挙げる日本企業は多い。したがって、チャイナ・プラスワンは、「新成長戦略」の展開が進むにつれて、日本企業の直接投資行動の支配的な潮流になっていく可能性が高いと思われる。